

1. 溶融亜鉛めっきの対応について

① JIS 追補改正の対応

- ・2022年10月に日本鋼構造協会にてJIS規格追補改正原案作成小委員会の開催
- ・改正小委員会は、アンカーボルトとターンバックルを同時に審議する委員会
- ・10月の委員会は増田先生が委員長となり、両協議会より3名が幹事として参加
箕村さん(ダイロック) 榎並さん(コンドーテック) 太田(フルサト工業)
- ・追補改正内容は溶融亜鉛めっきの表記変更(HDZからHDZT)のみとする
- ・JIS規格の公示時期は溶融亜鉛めっきJIS規格の指定期間である12月19日を超える可能性が高い(不明であるが、来年6月頃になる可能性がある)
- ・公示時期が12月19日を超える場合は、日本鋼構造協会、アンカーボルト協議会、ターンバックル協議会の3団体連盟の本件に関する説明書を日本鋼構造協会のホームページへ掲載して、認証機関等への周知を図る予定

② 溶融亜鉛めっきメーカーの対応

- ・溶融亜鉛めっきメーカーは、11月頃に業界による説明会を開催予定とのこと
- ・詳しい情報が入れば情報を共有できるようにする
- ・多くのメーカーが既にJIS認証の更新をはじめており、HDZTの証明書への切り替えがスタートしている

③ JIS 認証機関の対応

- ・アンカーボルトメーカーからのJIS認証機関への対応としては、以前にご案内の通り、取引しているめっきメーカーとの書面協定(HDZ35とHDZT49は同等)を交わしたのち、JIS認証機関へ申請して、HDZT49の証明書が発行されても、アンカーボルトのJIS規格に問題は無いことを確認するという方法をとる
- ・認証機関によっては、上記の対応は不要というところもあるが、それは個別相談として進めればよく、基本の対応方法は上記とする

④ 今後の進め方

- ・協議会としてはJIS追補改正を進めるとともに、3団体による説明書類をもって、これに対応することとする

2. 設計施工指針改訂について

① 改訂の進捗状況

- ・長らく止まっていた設計施工指針は、11月に委員会を開催して、今年度内に原案を確定させる方向で準備を進めている

② 変更内容

- ・M18 定着版については、寸法の変更を行う(角型板厚10mmを12mmの予定)

- ・ 溶融亜鉛めっきの追記
- ・ M18 の追加
- ・ 施工トルク 1 次締め M45 の追加 (修正)
- ・ 定着板の材質見直し (SS400・SN 材の統一)
- ・ 設計例は変更検討したが、現状のままにすることとした

めっき対応文章（案）

溶融亜鉛めっきに関する JIS 規格の改正に伴う

JIS A 5540:2008（建築用ターンバックル） JIS A 5541:2008（建築用ターンバックル胴）
JIS B 1220:2015（構造用両ねじアンカーボルトセット）の規定の取り扱いについて

2022 年 月 日

一般社団法人日本鋼構造協会

当協会が原案作成団体を務める日本産業規格、建築用ターンバックル（JIS A 5540:2008）、建築用ターンバックル胴（JIS A 5541:2008）及び構造用両ねじアンカーボルトセットでは、めっきに関して JIS H 8641（溶融亜鉛めっき）を参照していますが、JIS H 8641 が 2021 年 12 月 20 日に改正されました。

JIS B 5540:2008 では A.5（製造方法）、JIS A 5541:2008 では 8（製造方法）、JIS B 1220:2015 では A.7（ボルトの表面処理）、B.7（ナットの表面処理）、C.6（座金の表面処理）にて、溶融亜鉛めっきの付着量は JIS H 8641 に規定する溶融亜鉛めっきの HDZ35 以上と定めています。しかし、改正された JIS H 8641:2021 では対応国際規格（ISO 1461:2009）に合わせて、従来の付着量を示す記号から膜厚を示す記号に変更されました。

JIS H 8641:2021 では JIS マーク表示認証において 2022 年 12 月 19 日までは JIS H 8641:2007 を適用してもよいとされています。当協会では上述の問題を解決するために JIS A 5540、JIS A 5541 及び JIS B 1220 の改正作業を進めておりますが、この期限までに改正が完了しない可能性があります。

そこで、2022 年 12 月 20 日以降は JIS A 5540:2008、JIS A 5541:2008 及び JIS B 1220:2015 の規定を以下のように読み替えていただくようお願いいたします。

- ・溶融亜鉛めっきの付着量を示す「HDZ35」を「HDZT49」に読み替える。
- ・表面処理を示す記号「HDZ」を「HDZT」に変更する。

上記の変更は現在作成している JIS 規格の改正に盛り込まれる予定です。

なお、溶融亜鉛めっきの JIS 規格の改正内容については、JIS 規格及び一般社団法人日本溶融亜鉛鍍金協会の「溶融亜鉛めっきに関する JIS 規格の改正について」（2021 年 12 月 20 日発行）をご参照ください。